



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 アルプス電気株式会社

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡政隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 米谷信彦

TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	388,923	△6.4	11,715	△50.8	10,008	△42.7	800	△89.8
23年3月期第3四半期	415,519	13.5	23,805	—	17,481	—	7,856	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △5,518百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 1,128百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	4.46	—
23年3月期第3四半期	43.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	414,948	180,579	25.8
23年3月期	427,529	190,750	27.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 106,965百万円 23年3月期 115,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	522,000	△5.2	14,500	△49.8	12,000	△48.2	3,000	△73.1	16.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	181,559,956 株	23年3月期	181,559,956 株
24年3月期3Q	2,320,193 株	23年3月期	2,327,535 株
24年3月期3Q	179,234,728 株	23年3月期3Q	179,223,431 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、平成24年1月31日(火)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
電子部品セグメントの販売実績内訳	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務問題の深刻化や米国債の格下げ、中国の金融引き締め政策などによる景気減速懸念が広がりました。日本経済においても、東日本大震災に伴う生産停滞は昨秋にかけて回復したものの、海外経済の変調や歴史的な円高に加え、タイの洪水の影響から景気は足踏み状態に陥り、また、政府の財政再建につながる具体的な方策は見られず、依然として先行き不透明感を拭いきれない状況が続いています。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から音響製品事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び音響製品事業向けの売上（物流サービスの提供）は、内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

<電子部品事業>

当エレクトロニクス業界においては、東日本大震災に伴うサプライチェーンの寸断から回復したものの、海外経済の変調やタイの洪水の影響などから景気は減速感を強め、テレビやパソコン等の民生機器向けの電子部品が伸び悩みました。また、為替の円高基調が続いている影響もあり、売上高・利益ともに前年同期実績を下回る結果となりました。

[AUTO (Automotive) 事業本部]

当事業本部が手掛ける車載関連市場においては、タイの洪水の影響により部材調達や製品販売の一部に影響があったものの、当社のグローバル生産・販売ネットワークを生かし、概ね順調に増加基調で推移しました。

今後、自動車市場においては、センサや高周波部品などをはじめとして電子化は加速的に進む見通しで、自動車メーカー各社とパートナーシップを強固にして、積極的に拡販していきます。

当第3四半期連結累計期間における当事業本部の売上高は1,004億円（前年同期比8.3%増）となりました。

[HM&I (Home, Mobile & Industry) 事業本部]

当事業本部が主に手掛ける民生市場では、スマートフォン市場が急成長する一方、家庭用ゲーム機器向けユニット製品やテレビ、パソコン等のデジタル機器向けの電子部品が低調に推移しました。また、スマートフォン向けのタッチパネル、スイッチ、カメラモジュールなどのコンポーネント製品については、新規顧客開拓を推進しましたが、民生市場全体での円高や原材料価格の高騰などの影響を受け、売上高・利益ともに前年同期実績を下回る結果となりました。

今後、民生市場においては、スマートフォン市場の成長を的確に捉えた拡販活動の推進と、節電・省エネ市場の拡大に伴う新製品の投入を積極的に行っていきます。

当第3四半期連結累計期間における当事業本部の売上高は1,018億円（前年同期比24.3%減）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は2,023億円（前年同期比11.0%減）、営業利益は32億円（前年同期比68.4%減）となりました。

<音響製品事業>

自動車業界は、東日本大震災からの回復途上にあり、生産が正常化しつつありましたが、タイで発生した洪水の影響により生産計画の見直しを余儀なくされました。このような状況下、音響製品事業（アルパイン(株)・東証一部）では、部品確保が困難を極める中であっても、製品の安定供給に努め、市場ニーズに対応した高付加価値製品の販売や新製品開発を推進しました。

国内市販市場では、差別化商品として市場から高く評価され、「2011年度グッドデザイン賞」を受賞した「BIG X」及び「パーフェクトフィット」の拡販キャンペーンを実施したことが奏功し、売上は堅調に推移しました。また、車載機器とスマートフォンの接続に注力し、携帯電話大手のノキア社のスマートフォン新標準規格「MirrorLink（ミラーリンク）」を搭載した車載インフォテインメントシステムを発表しました。更に、上海やフランクフルトなど海外のモーターショーに積極的に出展しアルパインブランドを訴求するとともに、自動車メーカーに対する技術提案や新製品情報を提供するなど、ビジネス拡大を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の音響製品事業の売上高は1,436億円（前年同期比1.4%減）、営業利益は45億円（前年同期比53.5%減）となりました。

< 物流事業 >

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、東日本大震災に伴うサプライチェーンの混乱や電力供給制限、また、秋口に発生したタイの洪水の影響によって、不安定な事業環境が続きました。このような中、新規・深耕拡販を推進するとともに、貨物量に合せた運営体制の効率化に取り組みました。

一方で、中期的な「新たな成長」に向けた諸施策についても継続して進め、貨物量拡大に向けたグローバル・ネットワークの強化として、国内では4月に小名浜営業所の増築倉庫、5月には北上営業所の新倉庫がそれぞれ稼働を開始しました。海外では3月に設立した韓国アルプス物流が光州、ソウル近郊の水原の2拠点で事業を開始しました。また、中国では内陸部の重慶に現地法人・支店の設立、上海・松江の新倉庫開設を行うなど、着実に拠点・ネットワークの整備・拡充を進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の物流事業の売上高は358億円（前年同期比0.3%減）、営業利益は28億円（前年同期比7.3%減）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高3,889億円（前年同期比6.4%減）、営業利益117億円（前年同期比50.8%減）、経常利益100億円（前年同期比42.7%減）、四半期純利益8億円（前年同期比89.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ125億円減少の4,149億円、自己資本は85億円減少の1,069億円となり、自己資本比率は25.8%となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少と、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加により、前連結会計年度末と比べ111億円減少の2,578億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具の増加と、投資有価証券、前払年金費用の減少により、前連結会計年度末と比べ14億円減少の1,571億円となりました。

流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金の増加により、前連結会計年度末と比べ381億円増加の1,908億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少により、前連結会計年度末と比べ405億円減少の435億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当初は、東日本大震災の影響による不透明な状況でしたが、音響製品事業は国内市販向けカーナビゲーションの販売が好調に推移したことなどから、前回公表した売上高、利益を上回る見通しです。電子部品事業においては、為替の円高基調や原材料価格高騰などの厳しい市場環境の打撃を受け、前回公表値を下回る見通しです。

連結業績予想については、依然として円高基調の定着及び市場動向の不透明感が続くことが想定されるため、下記のとおり修正しています。

< 通期連結業績予想 >

売上高	5,220億円	(当初計画)	5,190億円)
営業利益	145億円	(同上)	160億円)
経常利益	120億円	(同上)	135億円)
当期純利益	30億円	(同上)	55億円)

業績予想の前提となる見積り為替レートについては、以下のとおりです。

下半期（予想） 1米ドル=75.00円、1ユーロ=100.00円

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更）

従来、当社は特定のクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって製品保証引当金を計上していましたが、個別に見積計上していない製品保証費用について過去の実績率に基づき製品保証引当金を算定するための社内管理体制の構築を進めた結果、第1四半期連結会計期間においてその体制が整い、新たな情報が入手可能となったことにより、売上高に対する過去の実績率に基づく見積額についても製品保証引当金を計上しています。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が85百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ718百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,031	77,744
受取手形及び売掛金	93,712	94,105
商品及び製品	33,172	38,997
仕掛品	8,688	10,791
原材料及び貯蔵品	14,707	17,213
繰延税金資産	7,525	5,858
その他	13,307	13,610
貸倒引当金	△1,178	△485
流動資産合計	268,965	257,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,060	116,516
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,423	△77,319
建物及び構築物（純額）	37,636	39,197
機械装置及び運搬具	140,746	145,092
減価償却累計額及び減損損失累計額	△114,308	△114,286
機械装置及び運搬具（純額）	26,437	30,806
工具器具備品及び金型	114,033	115,164
減価償却累計額及び減損損失累計額	△103,922	△104,803
工具器具備品及び金型（純額）	10,111	10,361
土地	29,510	29,103
建設仮勘定	5,596	5,625
有形固定資産合計	109,293	115,094
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	23,023	19,156
繰延税金資産	5,457	4,376
前払年金費用	4,847	3,257
その他	8,188	7,712
貸倒引当金	△2,114	△1,989
投資その他の資産合計	39,404	32,512
固定資産合計	158,564	157,111
繰延資産	—	1
資産合計	427,529	414,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,201	59,356
短期借入金	50,812	85,072
未払費用	15,782	15,624
未払法人税等	2,428	2,258
繰延税金負債	282	450
賞与引当金	8,452	4,928
製品保証引当金	5,103	5,006
災害損失引当金	1,650	363
その他の引当金	162	124
その他	17,818	17,676
流動負債合計	152,695	190,860
固定負債		
長期借入金	69,134	29,408
繰延税金負債	5,342	3,833
退職給付引当金	3,012	2,793
役員退職慰労引当金	1,773	1,753
環境対策費用引当金	300	300
その他	4,520	5,419
固定負債合計	84,083	43,508
負債合計	236,778	234,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	69,807	67,016
自己株式	△3,527	△3,515
株主資本合計	135,490	132,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,325	2,145
繰延ヘッジ損益	—	77
土地再評価差額金	△526	△526
為替換算調整勘定	△22,820	△27,442
その他の包括利益累計額合計	△20,021	△25,745
少数株主持分	75,281	73,613
純資産合計	190,750	180,579
負債純資産合計	427,529	414,948

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	415,519	388,923
売上原価	331,400	318,787
売上総利益	84,118	70,135
販売費及び一般管理費	60,313	58,419
営業利益	23,805	11,715
営業外収益		
受取利息	171	195
受取配当金	211	279
持分法による投資利益	222	180
雑収入	820	1,099
営業外収益合計	1,425	1,755
営業外費用		
支払利息	1,388	1,231
為替差損	4,109	570
雑支出	2,250	1,659
営業外費用合計	7,748	3,461
経常利益	17,481	10,008
特別利益		
固定資産売却益	536	566
災害保険金収入	—	606
持分変動利益	2,191	—
その他	789	598
特別利益合計	3,517	1,771
特別損失		
固定資産除売却損	167	186
災害による損失	—	750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92	—
訴訟和解金	456	—
その他	707	768
特別損失合計	1,425	1,706
税金等調整前四半期純利益	19,573	10,074
法人税、住民税及び事業税	4,887	4,198
法人税等調整額	2,142	3,005
法人税等合計	7,029	7,203
少数株主損益調整前四半期純利益	12,544	2,870
少数株主利益	4,688	2,069
四半期純利益	7,856	800
少数株主利益	4,688	2,069
少数株主損益調整前四半期純利益	12,544	2,870

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△523	△2,039
繰延ヘッジ損益	—	190
為替換算調整勘定	△10,802	△6,241
持分法適用会社に対する持分相当額	△89	△297
その他の包括利益合計	△11,415	△8,388
四半期包括利益	1,128	△5,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,154	△5,188
少数株主に係る四半期包括利益	2,282	△329

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	227,336	145,599	36,019	408,955	6,563	415,519	—	415,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,601	1,798	14,686	22,086	6,223	28,309	△28,309	—
計	232,938	147,397	50,705	431,041	12,786	443,828	△28,309	415,519
セグメント利益	10,300	9,771	3,100	23,172	325	23,497	307	23,805

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額307百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アメリカ	ドイツ	その他	計
111,713	92,524	54,558	51,097	105,625	415,519

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	202,318	143,612	35,898	381,829	7,093	388,923	—	388,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,598	1,822	16,605	25,026	8,175	33,202	△33,202	—
計	208,917	145,434	52,504	406,856	15,269	422,126	△33,202	388,923
セグメント利益	3,255	4,544	2,873	10,673	736	11,409	305	11,715

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額305百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	ドイツ	その他	計
103,639	81,882	53,288	40,350	109,762	388,923

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

電子部品セグメントの販売実績内訳

電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	227,336	54.7	202,318	52.0	△25,018	△11.0
AUTO事業本部	92,750	22.3	100,449	25.8	7,699	8.3
HM&I事業本部	134,586	32.4	101,868	26.2	△32,717	△24.3